



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2007年1月31日から2027年1月25日まで	
運用方針	この投資信託は、主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所上場株式を中心に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資します。 また、資金動向・市況動向等によってはわが国の金融商品取引所上場株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・M&S・ ジャパン・ファンド

愛称 **華咲く中小型**

第15期 運用報告書(全体版)

(決算日 2022年1月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・M&S・ジャパン・ファンド』は、このたび、第15期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期(2018年1月25日)	28,848	350	46.3	963.28	29.2	91.8	—	23,295
12期(2019年1月25日)	25,344	300	△11.1	813.05	△15.6	94.1	—	22,658
13期(2020年1月27日)	27,925	350	11.6	874.97	7.6	97.3	—	15,035
14期(2021年1月25日)	30,835	350	11.7	961.71	9.9	95.3	1.3	9,624
15期(2022年1月25日)	29,394	350	△3.5	966.24	0.5	95.7	—	7,215

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドのベンチマークは、「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

(注4) ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)はRussell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura日本株インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社及びRussell Investmentsは、ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)を用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	投資証券組入比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2021年1月25日	30,835	—	961.71	—	95.3	1.3
1月末	30,078	△2.5	940.33	△2.2	94.9	1.3
2月末	29,997	△2.7	957.88	△0.4	95.6	1.7
3月末	32,301	4.8	1,025.36	6.6	95.4	1.0
4月末	31,796	3.1	994.92	3.5	95.8	1.0
5月末	30,915	0.3	996.38	3.6	96.0	1.2
6月末	31,563	2.4	1,011.05	5.1	96.8	—
7月末	31,571	2.4	989.10	2.8	97.0	—
8月末	32,042	3.9	1,020.43	6.1	97.0	—
9月末	33,245	7.8	1,059.48	10.2	97.1	—
10月末	32,588	5.7	1,042.99	8.5	97.4	—
11月末	31,016	0.6	989.22	2.9	96.9	—
12月末	32,230	4.5	1,018.59	5.9	97.5	—
(期末)						
2022年1月25日	29,744	△3.5	966.24	0.5	95.7	—

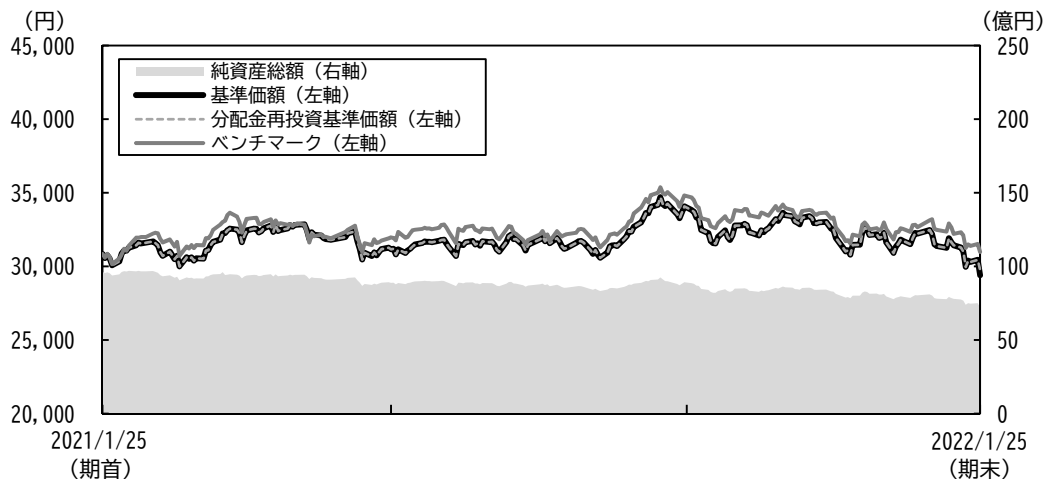
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2021年1月26日~2022年1月25日)

基準価額は期首に比べ△3.5%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第15期首 : 30,835 円

第15期末 : 29,394 円(既払分配金350円)

騰落率 : △3.5%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ ベンチマークは「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。
- ※ ベンチマークは期首(2021年1月25日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の変動要因

当ファンドは、スパークス・日本中小型株・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の中小型株式に投資しております。当期は日本株式市場が上昇する運用環境の中、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたしました結果、基準価額は期首に比べ3.5%(分配金再投資ベース)下落しました。

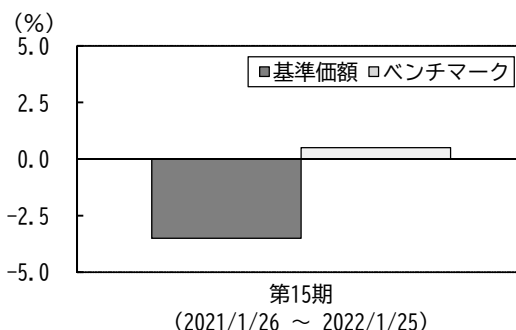
3) ベンチマークとの差異

当期の当ファンドの騰落率は-3.5%となり、ベンチマークの騰落率の0.5%を下回りました。

ベンチマークとの比較において、業種効果はマイナスに、銘柄選択効果はプラスとなりました。業種単位ではサービス業、電気ガス、医薬品などがプラスに、海運業、銀行業、機械などがマイナスに影響しました。

※ ベンチマークは、「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、通期で小幅に下落して終了しました。新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が続く中、世界的な低金利政策や各国政府の積極的な経済対策から市場は堅調に推移しましたが、期末にかけて各国中央銀行による金融政策の正常化に向けた動きの進展や、新型コロナウイルス変異株の世界的な感染拡大などから下落基調をたどりしました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・M&S・ジャパン・ファンド >

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。当期、マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

< スパークス・日本中小型株・マザーファンド >

当ファンドでは、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、弊社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。あらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、ハイテク向けで新たな事業機会が見込まれるウシオ電機や、FA関連事業の本格化が期待される椿本チエイン、進研ゼミ事業の事業拡張を期待するベネッセホールディングスなどに投資を行いました。

一方で、一時的な業績停滞からの回復を見込んでいたシグマックス・ホールディングス、世界的な釣具需要増が期待されるグローブライド、国土強靭化に関連する需要増が見込まれる応用地質などの株式を売却しました。各銘柄とも、株価上昇により本源的価値との乖離が縮小したと判断したことが売却の理由です。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、シグマックス・ホールディングス、応用地質、マクロミルなどです。

シグマックス・ホールディングスは大手企業を主要顧客とする中堅コンサルティング企業です。当ファンドでは、大手各社のIT投資額が構造的に増加していくと見込まれる環境において、一部顧客がコロナ禍の影響を受けたことで同社業績は他社に比べ停滞感がありましたが、需要環境を踏まえると同社業績の回復と再成長余地は大きいと判断し投資を行っています。当期においては、業績回復への期待値向上により株価が上昇したものと考えます。

応用地質は地質調査に対するノウハウを有する企業です。当ファンドでは、震災関連需要の一巡などで停滞していた業績が、国土強靭化に関連する需要を取り込むことで再成長に向かうと考え投資を行っています。当期においては、洋上風力発電関連需要の成長により市場期待値が改善し、株価が上昇したものと考えます。

マクロミルはインターネットを主体としたマーケティングリサーチを営む企業です。当ファンドでは、プライバシー規制強化を背景に個人を特定するマーケティング手法の利用が難しくなる中、マーケティングリサーチへの需要回帰が進むと考え投資を行っています。当期においては、業績回復が徐々に顕在化しはじめたことで株価が上昇したものと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、ヨシムラ・フード・ホールディングス、アルヒ、シークスなどです。

ヨシムラ・フード・ホールディングスは、中小の食品関連企業を買収し事業規模を拡大させている企業です。当ファンドでは、国内の収益性改善ならびに海外事業の加速に期待し投資を行っています。当期においては、コロナ禍を背景とした外食産業向け需要の減退が響き、業績が悪化したことを受けて株価は軟調に推移したものと考えます。

アルヒは、フラット35などの住宅ローン商材を販売する中堅企業です。当ファンドでは、住宅需要の中古シフトが進展する中、不動産業者との接点を持ち、スピーディーに審査やローン組成を行う同社のシェアアップは今後も継続するほか、新たなサービス展開の進展を見込み投資を行っています。当期においては、コロナ禍によって同社が高いプレゼンス(影響力)を有する関東圏において中古物件が減少し、ローン組成数が停滞したことを受け業績が悪化し株価は下落したものと考えます。

シークスは自動車部品などを受託製造する大手EMS(Electronics Manufacturing Service)企業の一角です。当ファンドでは、グローバルな製造の地産地消が進行する中、世界各地に拠点を有し顧客ニーズに的確に対応できる大手EMS企業の事業機会増加に期待し投資を行っています。当期においては、半導体不足などに起因する自動車生産台数の減少により同社への製造委託需要が減少し、短期業績悪化を懸念され株価は下落したものと考えます。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2021年1月25日)

	銘柄名	比率(%)
1	センコーグループホールディングス	3.4
2	シークス	3.2
3	前田工織	3.2
4	三洋化成工業	2.8
5	東京応化工業	2.7
6	日本光電工業	2.7
7	グロープライド	2.6
8	サイゼリヤ	2.4
9	CKD	2.3
10	セプテーニ・ホールディングス	2.3

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2022年1月25日)

	銘柄名	比率(%)
1	センコーグループホールディングス	4.1
2	前田工織	4.0
3	NECネットエスアイ	3.9
4	三洋化成工業	3.5
5	山一電機	3.2
6	セプテーニ・ホールディングス	3.2
7	シークス	3.1
8	日本光電工業	3.1
9	マクロミル	3.0
10	住友バークライト	2.9

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



■ 今後の運用方針

< スパークス・M&S・ジャパン・ファンド >

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本中小型株・マザーファンド >

欧米各国に続き、日本でも新型コロナウイルス変異株の感染が拡大、再度警戒感が高まりつつあります。経済の本格回復に対する阻害要因となりかねず、短期的な懸念材料と考えられます。他方、他国比での低調なパフォーマンスにより日本株全体の相対的な割安感が高まる環境にあります。見落とされている中長期での成長機会を捉え、魅力的な投資機会の発掘に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案し、1万口当たり350円(税込み)とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第15期 (2021年1月26日～ 2022年1月25日)
当期分配金 (対基準価額比率)	350 (1.18%)
当期の収益	—
当期の収益以外	350
翌期繰越分配対象額	19,394

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年1月26日～2022年1月25日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社)	650円 (383)	2.057% (1.212)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(243)	(0.769)	
(受 託 会 社)	(24)	(0.076)	
(b) 売買委託手数料 (株 式)	16 (16)	0.051 (0.051)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	12 (4)	0.038 (0.013)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定書類等の作成、印刷費用
(印 刷 費 用)	(8)	(0.025)	
合 計	678	2.146	

期中の平均基準価額は31,612円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

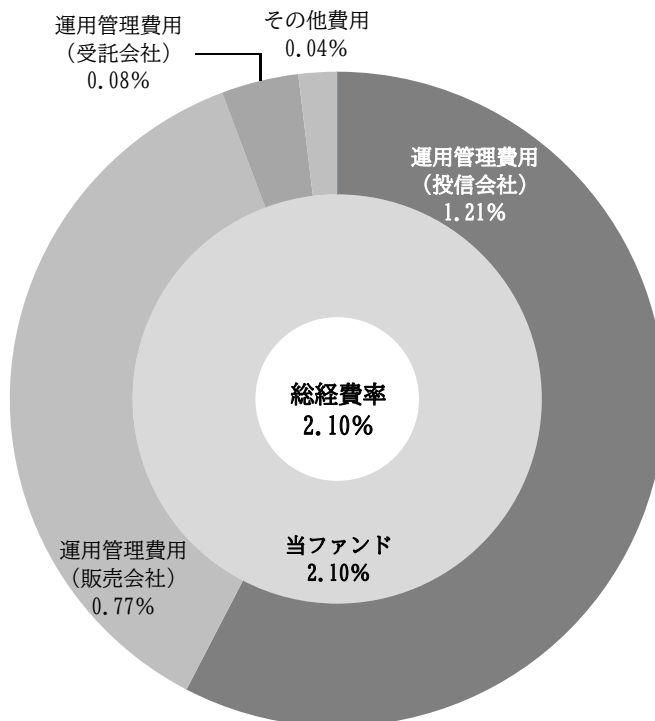
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.10%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2021年1月26日から2022年1月25日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	千口 112,205	千円 610,444	千口 548,766	千円 3,000,909

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,084,381千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,762,313千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2021年1月26日から2022年1月25日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ウ シ オ 電 機	67.9	132,794	1,955	シグマクシス・ホールディングス	102.1	279,220	2,734
椿 本 チ エ イ ン	37.4	120,164	3,212	グ ロ ー プ ラ イ ド	56	258,180	4,610
ベネッセホールディングス	51.5	119,890	2,327	応 用 地 質	124.2	240,906	1,939
日精エー・エス・ビー機械	29.9	118,431	3,960	シ ュ ッ ピ ン	166.4	193,310	1,161
リ ロ グ ル ー プ	46.4	113,467	2,445	C K D	85.1	190,710	2,241
タ ダ ノ	95	110,339	1,161	タ ツ タ 電 線	234.8	164,819	701
N E C ネットウエスアイ	59.2	107,602	1,817	小 野 建	112.2	163,103	1,453
日 本 ユ ニ シ ス	31.9	105,384	3,303	高 砂 香 料 工 業	58.3	162,608	2,789
マ ッ ク ス	54.9	92,673	1,688	サ イ ゼ リ ヤ ン	61.4	159,177	2,592
ア ミ ュ ー ズ	38.8	91,335	2,353	ニ ッ プ ン	94.9	148,741	1,567

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年1月26日から2022年1月25日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2021年1月26日から2022年1月25日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分状況（2021年1月26日から2022年1月25日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2022年1月25日現在）

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	1,836,248	1,399,687	7,196,211

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況（2022年1月25日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成（2022年1月25日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	7,196,211	96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	237,590	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	7,433,801	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	7,433,801,730 円
コール・ローン等	192,846,330
スパークス・日本中小型株・マザーファンド(評価額)	7,196,211,708
未 収 入 金	44,743,692
(B)負 債	218,775,266
未 払 収 益 分 配 金	85,910,092
未 払 解 約 金	44,743,692
未 払 信 託 報 酬	86,758,351
未 払 利 息	528
そ の 他 未 払 費 用	1,362,603
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	7,215,026,464
元 本	2,454,574,069
次 期 繰 越 損 益 金	4,760,452,395
(D)受 益 権 総 口 数	2,454,574,069 口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,394 円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	3,121,277,492 円
期中追加設定元本額	185,740,411 円
期中一部解約元本額	852,443,834 円

② 分配金の計算過程

項 目		第 15 期
費用控除後の配当等収益額	A	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	-円
収益調整金額	C	3,872,223,389円
分配準備積立金額	D	974,139,098円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	4,846,362,487円
当ファンドの期末残存口数	F	2,454,574,069口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	19,744.20円
1万口当たり分配金額	H	350円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	85,910,092円

■ 損益の状況

当期 (自2021年1月26日 至2022年1月25日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 34,220 円
支 払 利 息	△ 34,220
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 105,837,980
売 買 損 益	125,656,006
売 買 損 益	△ 231,493,986
(C)信 託 報 酬 等	△ 183,325,306
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 289,197,506
(E)前期繰越損益金	974,110,835
(F)追加信託差損益金	4,161,449,158
(配当等相当額)	(2,012,635,841)
(売買損益相当額)	(2,148,813,317)
(G)合 計 (D+E+F)	4,846,362,487
(H)収 益 分 配 金	△ 85,910,092
次期繰越損益金(G+H)	4,760,452,395
追加信託差損益金	4,161,449,158
(配当等相当額)	(2,012,635,841)
(売買損益相当額)	(2,148,813,317)
分配準備積立金	888,229,006
繰 越 損 益 金	△ 289,225,769

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	350円
----------------	------

- ◇ 分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。
- ◇ 分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。
 なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

■ お知らせ

該当事項はありません。

< 補足情報 >

■ 組入資産の明細 (2022年1月25日現在)

下記は、スパークス・日本中小型株・マザーファンド全体(1,482,137千口)の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(6.0%)			
日本アクア	241	250.2	159,377
オリエンタル白石	—	295.4	70,009
九電工	67.7	62.2	208,370
OSJBホールディングス	434.3	—	—
食料品(1.3%)			
ニッポン	94.9	—	—
ヨシムラ・フード・ホールディングス	198.8	198.8	93,833
繊維製品(1.4%)			
富士紡ホールディングス	28.1	26	103,480
化学(9.7%)			
東京応化工業	34.8	20	131,600
住友パークライト	29.2	41	222,630
三洋化成工業	50.4	50.4	263,088
高砂香料工業	58.3	—	—
藤森工業	28.1	22.2	89,022
ガラス・土石製品(2.7%)			
日本特殊陶業	100.6	99.6	194,618
鉄鋼(1.0%)			
共英製鋼	—	47.2	70,988
非鉄金属(—%)			
タツタ電線	234.8	—	—
金属製品(—%)			
エイチワン	155.8	—	—
機械(11.1%)			
三浦工業	21.6	—	—
タクマ	29.8	—	—
FUJI	32.1	6.2	15,524
日精エー・エス・ビー機械	—	29.9	91,344
月島機械	118.2	132.6	136,975
帝国電機製作所	112.1	97.5	134,160
椿本チエイン	—	37.4	117,249
タダノ	—	95	106,400
CKD	85.1	—	—
キトー	32	63.4	109,301
マックス	—	54.9	98,874
TPR	75	—	—
電気機器(13.0%)			
山洋電気	8.9	—	—
アルバック	32.4	36	212,400

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
エレコム	18.7	46.4	64,681
アンリツ	—	47.5	74,765
フォスター電機	40.2	—	—
日本光電工業	85	76.3	234,622
ウシオ電機	—	67.9	121,812
山一電機	97.1	123.5	245,641
輸送用機器(0.3%)			
モリタホールディングス	86.3	—	—
三菱ロジスネクスト	61.6	24.2	24,321
その他製品(4.2%)			
前田工業	114.9	90.1	306,790
大建工業	57.3	—	—
グロープライド	56	—	—
陸運業(4.2%)			
センコーグループホールディングス	338.4	338.1	310,375
情報・通信業(11.5%)			
NECネットエスアイ	113.1	172.3	298,940
日鉄ソリューションズ	20	—	—
三菱総合研究所	35.2	—	—
ポルトウイン・ビットクルーホールディングス	70.8	42.4	38,372
ラック	—	29.9	22,395
マクロミル	200.2	216.6	231,978
coly	—	5.9	11,682
くふうカンパニー	—	202.6	76,988
くふうカンパニー	202.6	—	—
コマースOneホールディングス	7.3	14.6	18,790
ジャストシステム	13	4.8	23,160
日本ユニシス	—	31.9	97,135
カプコン	21.1	9.6	24,883
卸売業(4.4%)			
ラクト・ジャパン	27.4	37.4	68,890
小野建	121.9	9.7	15,743
シークス	191.7	186.8	237,049
小売業(7.0%)			
パルグループホールディングス	61.3	98.3	156,493
シュッピン	166.4	—	—
コスモス薬品	5.9	3.9	57,213
TOKYO BASE	—	125.3	55,883
サイゼリヤ	112.1	50.7	132,479
VTホールディングス	470.3	242.1	108,702

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他金融業(2.3%)			
アルヒ	127.2	127.2	143,863
プレミアグループ	—	8.1	27,175
不動産業(1.5%)			
トーセイ	101.9	101.9	107,810
サービス業(18.4%)			
アウトソーシング	65.2	118.5	157,842
ライク	99.5	79.4	145,857
パリュコマース	34.3	60.2	211,001
セプテーニ・ホールディングス	469.7	579.2	244,422
アミューズ	—	38.8	78,919
シグマクス・ホールディングス	86.6	—	—
ソウルダウト	55	29.2	29,784
プロレド・パートナーズ	—	24.1	19,641

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
リログループ	—	30.1	61,464
トランス・コスモス	57.2	57.2	170,112
丹青社	147.7	147.7	109,298
応用地質	124.2	—	—
ベネッセホールディングス	—	51.5	115,720
合計	株数・金額	6,468	5,417
	銘柄数<比率>	62銘柄	60銘柄
			7,311,952
			<96.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 国内投資信託受益証券、投資証券

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
インヴィンシブル投資法人	3	—	—
合計	口数・金額	—	—
	銘柄数<比率>	1銘柄	0銘柄
			<—%>

(注1) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切り捨て。

スパークス・日本中小型株・マザーファンド

第 15 期

決算日 2021年11月22日

(計算期間：2020年11月21日～2021年11月22日)

「スパークス・日本中小型株・マザーファンド」は、2021年11月22日に第15期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中小型株式の中から、徹底したボトムアップ・リサーチに基づいて銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率	円	期中騰落率			
11期(2017年11月20日)	41,132	47.5	896.66	27.4	89.6	—	17,198
12期(2018年11月20日)	43,442	5.6	845.26	△ 5.7	92.6	—	25,993
13期(2019年11月20日)	44,940	3.4	882.03	4.3	96.3	—	17,910
14期(2020年11月20日)	49,384	9.9	902.88	2.4	95.4	1.3	10,386
15期(2021年11月22日)	56,908	15.2	1,049.39	16.2	96.5	—	8,870

(注1) 当ファンドのベンチマークは、「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

(注2) ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)は Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及び Russell Investments に帰属します。なお、野村證券株式会社及び Russell Investments は、ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)を用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

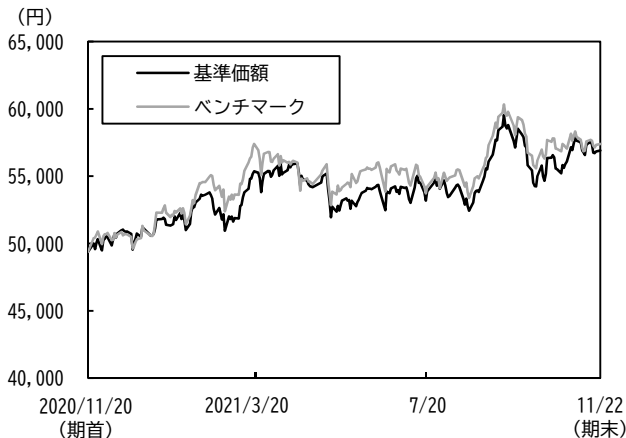
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
	円	騰落率		騰落率		
(期 首) 2020年11月20日	円	%		%	%	%
	49,384	—	902.88	—	95.4	1.3
11月末	49,492	0.2	913.28	1.2	96.2	1.3
12月末	51,094	3.5	931.75	3.2	96.0	1.4
2021年1月末	51,002	3.3	940.33	4.1	95.1	1.3
2月末	50,949	3.2	957.88	6.1	95.5	1.7
3月末	54,956	11.3	1,025.36	13.6	95.3	1.0
4月末	54,187	9.7	994.92	10.2	95.7	1.0
5月末	52,776	6.9	996.38	10.4	95.9	1.2
6月末	53,968	9.3	1,011.05	12.0	96.7	—
7月末	54,069	9.5	989.10	9.5	97.1	—
8月末	54,972	11.3	1,020.43	13.0	96.9	—
9月末	57,122	15.7	1,059.48	17.3	97.0	—
10月末	56,085	13.6	1,042.99	15.5	97.3	—
(期 末) 2021年11月22日	56,908	15.2	1,049.39	16.2	96.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は56,908円となり、第15期の騰落率は15.2%となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2020/11/20	2021/9/14	2020/11/20	2021/11/22
49,384円	59,548円	49,384円	56,908円

※ ベンチマークは期首(2020年11月20日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは日本の中小型株式に投資しております。当期は日本株式市場が上昇する運用環境の中、当社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたしました結果、基準価額は期首に比べ15.2%(分配金再投資ベース)上昇しました。

■ ベンチマークとの差異

当期の当ファンドの騰落率は15.2%となり、ベンチマークの騰落率の16.2%を下回りました。

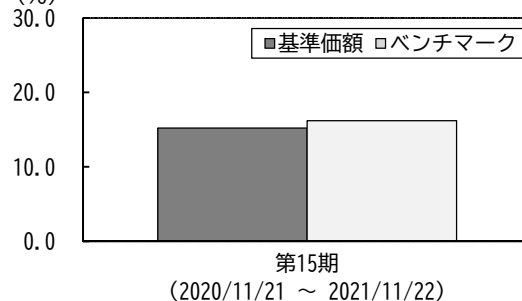
ベンチマークとの比較において、業種効果はプラスに、銘柄選択効果はマイナスとなりました。業種単位ではサービス業、電気ガス、医薬品などがプラスに、電気機器、海運業、輸送用機器などがマイナスに影響しました。

※ ベンチマークは、「ラッセル/ノムラ・ミッド・スタイルキャップ指数(配当込み)」です。

■ 投資環境

当期の日本株市場は、通期で上昇して終了しました。新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大はあったものの、ワクチンへの期待や世界的低金利の維持、各国政府の積極的な経済対策などを背景に市場は堅調な値動きをたどりしました。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)
(%)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ ポートフォリオ

当ファンドでは、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、弊社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。

当ファンドではあらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、半導体テスト需要増の恩恵を受けると見込まれる山一電機や、更新サイクルによる需要増が期待される月島機械、車載半導体需要増加の恩恵が期待される住友ベークライトなどに投資を行いました。

一方で、釣具大手のグローブライド、廃棄物処理プラントエンジニアリングを手掛けるタクマ、カメラや時計などの中古品販売を行うシュッピンなどの株式を売却しました。各銘柄とも、株価上昇により本源的価値との乖離が縮小したと判断したことが売却の理由です。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、シグマクシス・ホールディングス、サイゼリヤ、バリューコマースです。

シグマクシス・ホールディングスは大手企業を主要顧客とする中堅コンサルティング企業です。当ファンドでは、大手各社のIT投資額が構造的に増加していくと見込まれる環境において、一部業種がコロナ禍の影響から他社に比べ停滞感があった同社の業績の回復と再成長余地は大きいと判断し投資を行っています。当期においては、業績回復への期待値向上により株価が上昇したものと考えます。

サイゼリヤは日本、アジアで低価格のイタリアンチェーンを展開する企業です。当ファンドでは、同社が持つ高い店舗オペレーション能力と、その海外展開力に期待し投資を行っています。当期においては、コロナ禍で減退した需要の回復期待や、日本に先んじて回復感の見られる中国での出店加速に向けた動きを好感し株価が上昇したものと考えます。

バリューコマースはZHD傘下の広告運営企業です。当ファンドでは、EC市場の継続的な各拡大が見込まれる中、セールスプロモーションとしての同社広告商材の展開余地が大きいと考え投資を行っています。当期においては、ZHD向け広告商材が成長した点が好感され株価は上昇したものと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、アルヒ、エレコム、シークスなどです。

アルヒは、フラット35などの住宅ローン商材を販売する中堅企業です。当ファンドでは、住宅需要の中古シフトが進展する中、不動産業者との接点を持ち、スピーディーに審査やローン組成を行う同社のシェアアップは今後も継続するほか、新たなサービス展開の進展を見込み投資を行っています。当期においては、コロナ禍で同社が高いプレゼンス(影響力)を有する関東圏において中古物件が減少、ローン組成数が停滞したことを受け業績が悪化し株価は下落したものと考えます。

エレコムはPCやスマートフォンなどの周辺機器のファブレスメーカーです。当ファンドでは、従来の個人向け市場に加え、市場規模の大きい法人市場への展開に期待し投資を行っています。当期においては、テレワーク特需の一巡に加え、調達コストの上昇により利益率が低下したことで業績が悪化し株価は下落したものと考えます。

シークスは自動車部品などを受託製造する大手EMS企業の一角です。当ファンドでは、グローバルな製造の地産地消が進行する中、世界各地に拠点を有し顧客ニーズに的確に対応できる大手EMS企業の事業機会増加に期待し投資を行っています。当期においては、半導体不足などに起因する自動車生産台数の減少により同社への製造委託需要が減少、短期業績悪化を懸念され株価は下落したものと考えます。

■ 今後の運用方針

新型コロナウイルスの変異株への懸念やFRB(米国連邦準備制度理事会)によるインフレに対するスタンス変化などを受けて、株式市場はボラティリティが高まる環境にあります。しばらくは日々のニュースフローに相場が一喜一憂する展開が続くと考えられますが、経済再開に向けた動きは多少の遅れこそあれども逆行することはないと考えております。引き続き、中長期における成長機会に目を向け銘柄選別に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2020年11月21日～2021年11月22日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	35円	0.066%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(34)	(0.064)	・有価証券等を売買する際に発生する費用
(投 資 証 券)	(1)	(0.002)	
合 計	35	0.066	

期中の平均基準価額は53,389円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2020年11月21日から2021年11月22日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	1,591	2,730,884	3,167	5,246,197
	(602)	(-)	(566)	(-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	単位数又は口数	買 付 額	単位数又は口数	売 付 額
国 内	千口	千円	千口	千円
インヴィンシブル投資法人	-	-	4.166	172,415

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,977,082千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,035,446千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.88

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2020年11月21日から2021年11月22日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
山 一 電 機	123.5	193,783	1,569	グ ロ ー ブ ラ イ ド	65	295,586	4,547
月 島 機 械	132.6	180,610	1,362	タ ク マ	141.1	263,815	1,869
住 友 ベ ー ク ラ イ ト	46.8	178,599	3,816	シ ュ ッ ピ ン	208.3	231,401	1,110
ウ シ オ 電 機	67.9	132,794	1,955	小 野 建	154.3	210,051	1,361
椿 本 チ エ イ ン	37.4	120,164	3,212	モ リ タ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	124.2	201,810	1,624
ベ ネ ッ セ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	51.5	119,890	2,327	エ イ チ ワ ン	249.3	194,178	778
日 精 エ ー ・ エ ス ・ ビ ー 機 械	29.9	118,431	3,960	C K D	85.1	190,710	2,241
リ ロ グ ル ー プ	46.4	113,467	2,445	シ グ マ ク シ ス ・ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	66.3	188,917	2,849
タ ダ ノ	95	110,339	1,161	三 菱 総 合 研 究 所	44.1	181,954	4,125
ラ ク ト ・ ジ ャ パ ン	37.4	108,789	2,908	カ プ コ ン	31.6	180,437	5,710

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年11月21日から2021年11月22日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2020年11月21日から2021年11月22日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2020年11月21日から2021年11月22日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2021年11月22日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(5.6%)			
日本アクア	202.7	250.2	177,141
オリエンタル白石	—	363.5	87,967
九電工	67.7	61.1	215,988
OSJBホールディングス	434.3	—	—
食料品(1.7%)			
ニッポン	94.9	—	—
ヨシムラ・フード・ホールディングス	198.8	198.8	144,130
繊維製品(1.2%)			
富士紡ホールディングス	19.7	26	106,600
化学(9.1%)			
東京応化工業	35.9	20	153,400
住友ベークライト	—	46.8	259,740
三洋化成工業	76.4	50.4	273,672
高砂香料工業	58.3	—	—
レック	102.5	—	—
藤森工業	40.6	22.2	88,023
ガラス・土石製品(2.1%)			
日本ヒューム	35.8	—	—
日本特殊陶業	100.6	90.4	176,822
鉄鋼(0.7%)			
共英製鋼	—	47.2	63,484
非鉄金属(—%)			
タツタ電線	234.8	—	—
金属製品(—%)			
パイオラックス	57.9	—	—
エイチワン	249.3	—	—
機械(10.4%)			
三浦工業	25.2	—	—
タクマ	141.1	—	—
FUJI	37.5	20.6	56,732
日精エー・エス・ビー機械	—	29.9	93,138
月島機械	—	132.6	151,959
帝国電機製作所	112.1	97.5	138,450
椿本チエイン	—	37.4	115,940
タダノ	—	95	109,060
CKD	85.1	—	—
キトー	—	63.4	119,762
JUKI	155.3	—	—
マックス	—	54.9	101,510
TPR	117.7	—	—
電気機器(12.1%)			
アルバック	30.2	36	249,840
エレコム	25	46.4	68,161

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
フォスター電機	118.8	—	—
日本光電工業	92.1	76.3	266,287
ウシオ電機	—	67.9	153,929
山一電機	—	123.5	293,930
輸送用機器(0.8%)			
モリタホールディングス	124.2	—	—
三菱ロジスネクスト	61.6	61.6	70,285
その他製品(4.2%)			
前田工織	125.9	98.8	362,596
大建工業	57.3	—	—
三菱鉛筆	45.4	—	—
グローブライド	65	—	—
陸運業(3.7%)			
センコーグループホールディングス	358.8	338.1	318,828
情報・通信業(11.3%)			
NECネットエスアイ	113.1	152.7	292,725
日鉄ソリューションズ	20	—	—
三菱総合研究所	44.1	—	—
ポルトウイン・ビットクルーホールディングス	70.8	70.8	72,782
エニグモ	84.5	—	—
ラック	—	17.5	13,247
マクromil	200.2	216.6	199,272
coly	—	5.9	21,594
くふうカンパニー	—	202.6	129,866
くふうカンパニー	202.6	—	—
コマースOneホールディングス	—	14.6	23,199
ジャストシステム	15.5	13	76,050
日本ユニシス	—	31.9	109,895
カプコン	31.3	9.6	29,280
卸売業(4.4%)			
ラクト・ジャパン	—	37.4	95,183
小野建	175.2	20.9	33,669
シークス	221.3	178.7	247,320
ヤマタネ	31.4	—	—
小売業(8.0%)			
パルグループホールディングス	61.3	78	124,956
シュッピン	208.3	—	—
コスモス薬品	5.9	5.9	114,460
TOKYO BASE	—	125.3	98,987
サイゼリヤ	112.1	75	224,925
VTホールディングス	470.3	274.9	125,354
その他金融業(1.9%)			
アルビ	127.2	127.2	131,652
プレミアグループ	—	8.1	29,646

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
不動産業(1.3%)			
トーセイ	101.9	101.9	107,912
サービス業(21.5%)			
アウトソーシング	65.2	118.5	184,030
ライク	99.5	79.4	141,411
バリューコマース	34.3	60.2	301,602
セブテーニ・ホールディングス	469.7	579.2	300,604
アミューズ	—	38.8	77,988
シグマクシス・ホールディングス	68.8	35.8	114,739
ソウルドアウト	74.9	43.8	53,830
プロレド・パートナーズ	10	24.1	31,546
リログループ	—	46.4	113,865

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
トランス・コスモス	72	57.2	182,754
丹青社	69	147.7	129,237
応用地質	124.2	43.7	86,613
ベネッセホールディングス	—	51.5	119,325
イオンデイライト	18.8	—	—
合計	株数・金額 7,191	5,651	8,556,907
	銘柄数<比率>	64銘柄	61銘柄<96.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 国内投資信託受益証券、投資証券

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
インヴィンシブル投資法人	4	—	—
合計	口数・金額 4	—	—
	銘柄数<比率>	1銘柄	<—%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2021年11月22日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2021年11月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	8,556,907	95.9
コール・ローン等、その他	366,900	4.1
投資信託財産総額	8,923,807	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年11月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	8,923,807,630 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	267,963,776
株 式(評価額)	8,556,907,800
未 収 入 金	40,592,854
未 収 配 当 金	58,343,200
(B)負 債	53,400,659
未 払 金	39,114,165
未 払 解 約 金	14,285,760
未 払 利 息	734
(C)純 資 産 総 額(A - B)	8,870,406,971
元 本	1,558,736,254
次 期 繰 越 損 益 金	7,311,670,717
(D)受 益 権 総 口 数	1,558,736,254 口
1万口当たり基準価額(C / D)	56,908 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額 2,103,219,326 円
 期中追加設定元本額 149,898,588 円
 期中解約元本額 694,381,660 円
2. 期末元本の内訳
 スパークス・M&S・ジャパン・ファンド 1,480,361,182 円
 スパークス・日本中小型株式ファンド(ラップ向け) 78,375,072 円

■ お知らせ

該当事項はありません。

■ 損益の状況

当期 (自2020年11月21日 至2021年11月22日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	182,927,336 円
受 取 配 当 金	183,195,772
そ の 他 収 益 金	3,927
支 払 利 息	△ 272,363
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,202,157,887
売 買 益	1,784,216,295
売 買 損	△ 582,058,408
(C)当 期 損 益 金(A + B)	1,385,085,223
(D)前 期 繰 越 損 益 金	8,283,307,023
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	660,332,733
(F)解 約 差 損 益 金	△ 3,017,054,262
(G)合 計(C + D + E + F)	7,311,670,717
次 期 繰 越 損 益 金(G)	7,311,670,717

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。